

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 独立行政法人労働者健康福祉機構 岡山労災病院	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒702-8055 岡山市南区築港緑町1-10-25
----	---------------------------------------	----	--

本票作成	部署名：会計課
------	---------

主たる業種	分類コード	83	業種名：医療業
-------	-------	----	---------

事業の概要	病院、病床数358床、職員数586名
-------	--------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	岡山労災病院	岡山市南区築港緑町1-10-25

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 23 年度)	(平成 25)年度排出量	目標年度(平成 28 年度)
	4,953 t CO ₂	6,118 t CO ₂	5,415 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 25)年度排出量
	①	岡山労災病院	6,118 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 24 年度 ～ 平成 28 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(25) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 2.1 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量		
	平成23年度	23,120 m ²	基準年度	(25) 年度	目標年度
	平成25年度	27,981 m ²	0.21423	0.21865	0.20349
	平成28年度	26,961 m ²	t CO ₂ /(m ²)	t CO ₂ /(m ²)	t CO ₂ /(m ²)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 25 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

前年度に引き続き職員の省エネ意識の向上を図り、節電に取り組んだ。しかし平成25年度においては、増改築工事に伴い新棟と既存棟を併用したことから延床面積(平均)が基準年度よりも約21%増加し、エネルギー使用エリアの拡大が生じた。また、単独運転可能な空調設備が増加し、エネルギー使用量が増加した。さらに中国電力株の排出係数が前年度より約12%上がった。以上の要因により、温室効果ガス排出量が増加し、目標である年平均1.0%以上の削減は達成出来なかった。

【推進体制】

不要な照明の消灯や、空調の適正な時間及び温度設定を、施設管理担当部署が確認するとともに、院内報やポスター掲示などにより職員全体の省エネ意識の向上を図った。
また、OA機器の節電についても院内報にて職員全体に呼び掛けた。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
(25年度実施分) 岡山労災病院	(25年度実施分) 新棟稼働に伴い、高効率機器の導入、エネルギー使用設備の集中化及び供給設備の分散化により、CO2の削減を図った。 具体的には、 ・重油焚きボイラーを、都市ガス焚きへ変更 ・照明器具は省エネ型やLED器具を採用 ・損失低減のため、変圧器は全てトップランナータイプを採用 また、建物1棟を全面改修し、避難誘導灯及び天井照明の高効率器具への更新を行った。
(今後実施予定分) 岡山労災病院	(今後実施予定分) ・外気処理装置設定温度の見直し ・油圧式エレベーターをロープ式エレベーターへ更新

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・冷房設備の使用電力低減のため、クールビズ運動に取り組んでいる。
- ・院内報において、節電などの省エネルギー対策の取組を促している。
- ・デマンドコントローラーにより契約電力超過防止を実施し、使用電力の削減を図っている。